

第2章

地域福祉に関する多治見市の現状

2-1 人口と世帯の状況

1 人口と世帯数の推移

多治見市では、昭和40年頃から丘陵地での宅地開発が進んだことに伴い、人口が急激に増加しました。平成5（1993）年に10万人を超え、平成12（2000）年にピークを迎えますが、その後は減少傾向に転じています。平成18（2006）年1月の笠原町との合併後も減少傾向は続き、令和5（2023）年4月1日現在の人口は106,740人となっています。

また、人口の増減に関わらず世帯数は増加傾向にあり、一世帯あたりの人員は減少傾向が続いています。一世帯あたりの人員数は、昭和51年では3.56人でしたが、令和5（2023）年4月1日現在では2.24人に減少しています。

人口・世帯数の推移

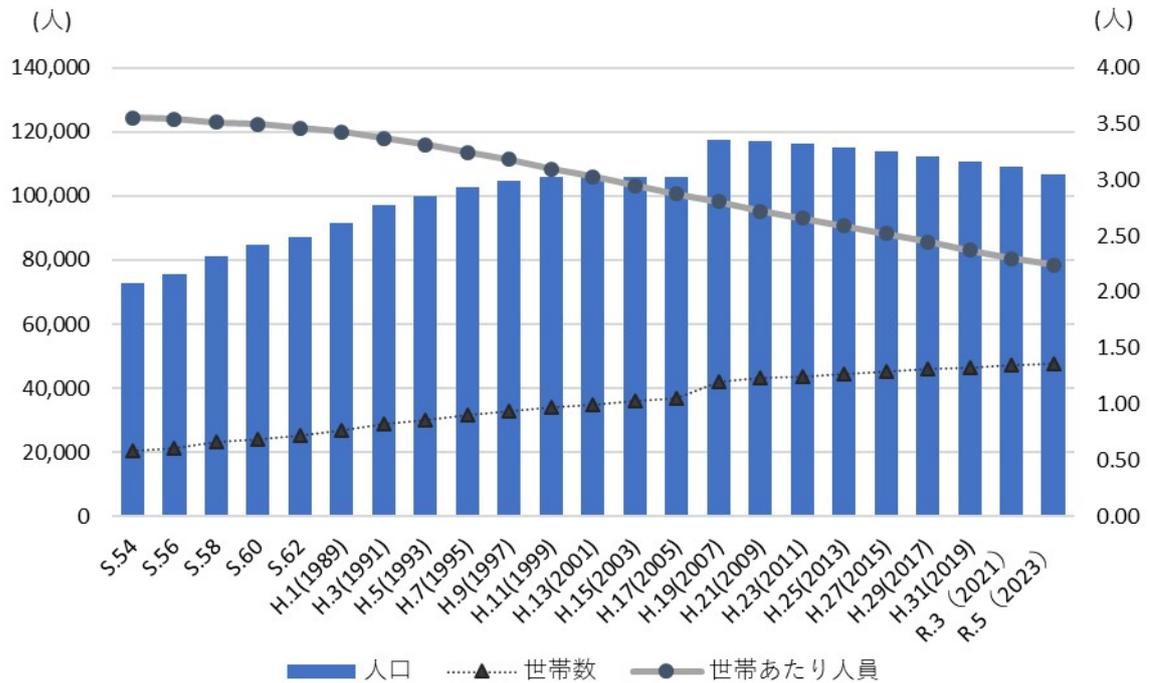
(各年4月1日現在)

	世帯数	人口（人）			世帯あたり人員（人／世帯）
		総数	男	女	
平成元（1989）年	26,717	91,610	44,806	46,804	3.43
6（1994）年	30,944	101,431	49,465	51,966	3.28
11（1999）年	34,113	105,709	51,699	54,010	3.10
16（2004）年	36,355	105,978	51,869	54,109	2.92
21（2009）年	43,054	117,246	57,182	60,064	2.72
26（2014）年	44,806	114,457	55,725	58,732	2.55
31（2019）年	46,582	110,598	53,798	56,800	2.37
令和5（2023）年	47,673	106,740	51,926	54,814	2.24

※平成17（2005）年まで、旧笠原町は含まない。

資料：多治見市の人口と世帯

人口と世帯の推移(各年4月1日現在)



2 年齢区分別人口の推移

年齢区分別人口の推移をみると、毎年、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）はともに減少傾向にあります。高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあります。平成30（2018）年4月1日の人口ピラミッドと令和5（2023）年4月1日の人口を比較するとピラミッドを比較すると、0～4歳の人口は男女とも減少し、75歳以上の人口は男女とも増加しています。

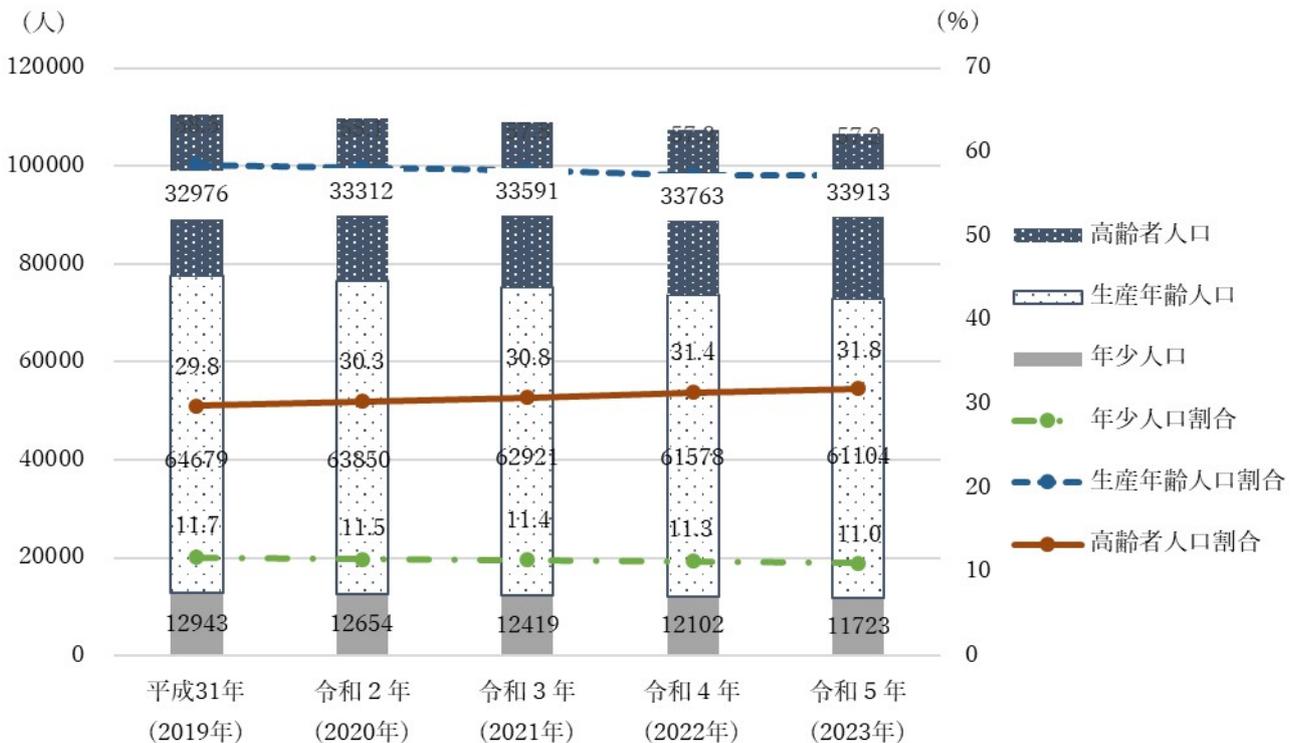
年齢区分別人口の推移

(各年4月1日現在)

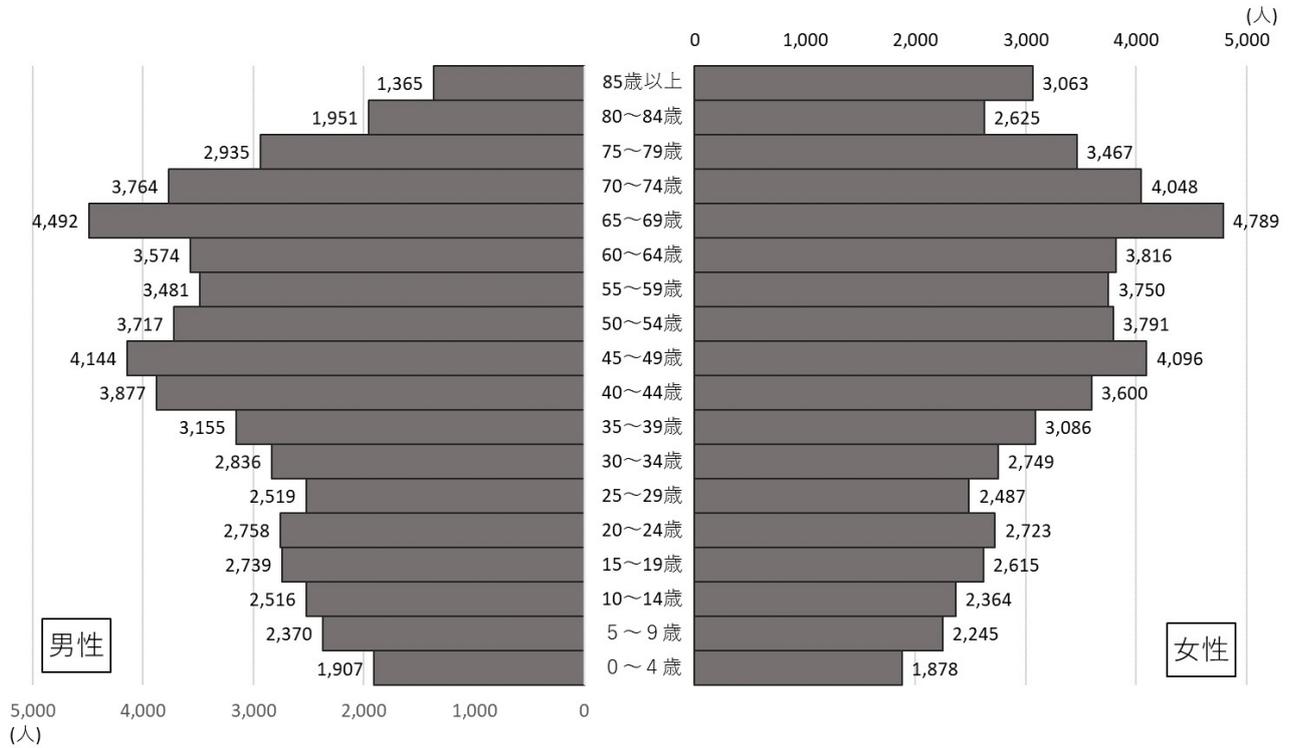
区 分	平成31年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
年少人口 (人)	12,943	12,654	12,419	12,102	11,723
0～2歳 (人)	2,095	2,011	1,959	1,873	1,798
3～5歳 (人)	2,382	2,375	2,284	2,223	2,079
6～11歳 (人)	5,573	5,428	5,303	5,133	5,027
12～14歳 (人)	2,893	2,840	2,873	2,873	2,819
年少人口割合 (%)	11.7	11.5	11.4	11.3	11.0
生産年齢人口 (人)	64,679	63,850	62,921	61,578	61,104
生産年齢人口割合 (%)	58.5	58.1	57.8	57.3	57.2
高齢者人口 (人)	32,976	33,312	33,591	33,763	33,913
65～74歳 (人)	16,897	16,785	16,960	16,681	15,902
75歳以上 (人)	16,079	16,527	16,631	17,082	18,011
高齢者人口割合 (%)	29.8	30.3	30.8	31.4	31.8

資料：多治見市の人口と世帯

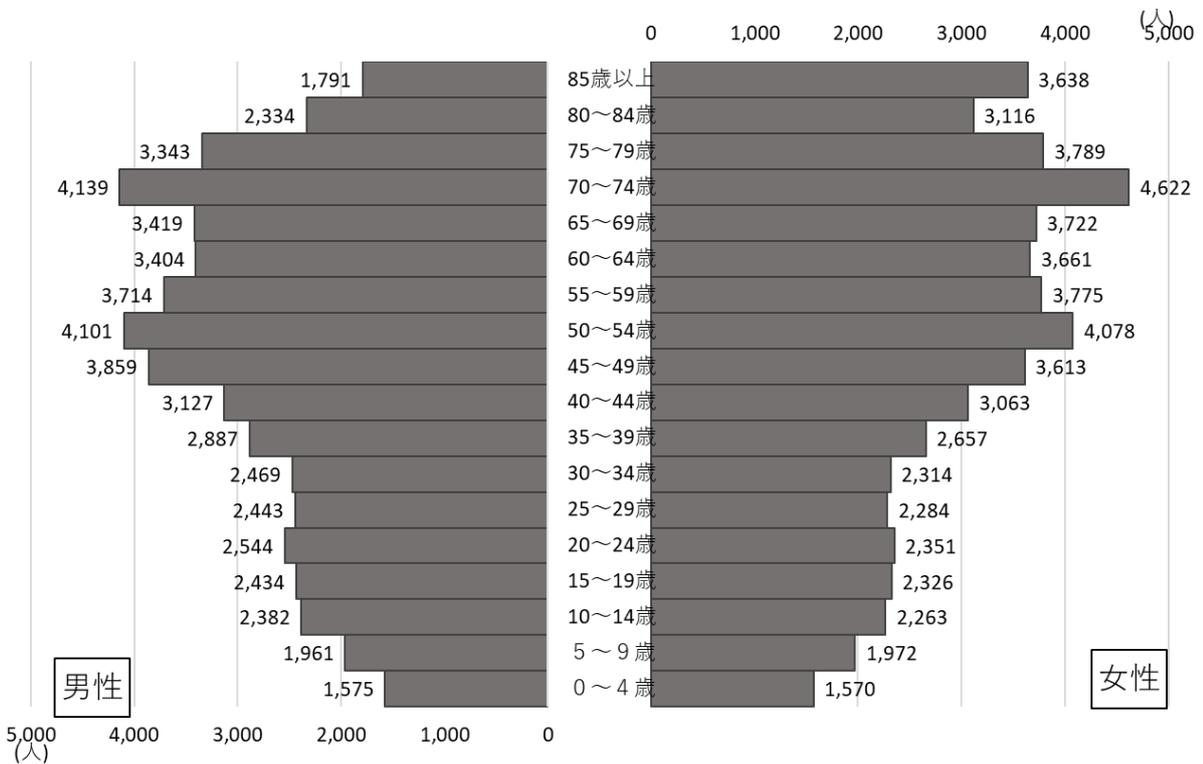
年齢区分別人口の推移 (各年4月1日現在)



人口ピラミッド(平成30(2018)年4月1日現在)



人口ピラミッド(令和5(2023)年4月1日現在)



3 要支援・要介護認定者の状況

介護保険は社会全体で介護を支える制度で、平成12(2000)年4月に始まりました。介護保険のサービスを利用するためには、寝たきりや認知症などサービスを必要とする状態かどうかの認定(要介護認定)を受けることが必要です。

要支援・要介護認定者数 (単位：人 令和4(2022)年度末)

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	527	822	1,052	869	676	720	483	5,149
65～74歳	63	92	78	83	56	67	48	487
75歳以上	464	730	974	786	620	653	435	4,662
第2号被保険者	13	29	8	41	22	10	15	138
計	540	851	1,060	910	698	730	498	5,287

資料：介護保険事業状況報告

※1 第1号被保険者 65歳以上

※2 第2号被保険者 40歳以上65歳未満

4 障がいのある人の状況

●身体障がい者の状況

視覚、聴覚・平衡機能、音声・言語・そしゃく機能、肢体(上肢・下肢・体幹)、内部(呼吸器・心臓・腎臓・ぼうこう・直腸・小腸・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能・肝臓)のいずれかに何らかの障がいがある人で、一定の基準を満たす人に、身体障害者手帳が交付されます。障がいの程度は重度の1級から軽度の6級までに区分されます。

身体障害者手帳所持者数(児童を含む) (単位：人 令和4(2022)年度末)

障がい別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚	87	95	13	20	34	12	261
聴覚・平衡機能	7	83	57	62	0	100	309
音声・言語・そしゃく機能	2	4	32	12	0	0	50
肢体不自由	425	457	447	517	215	94	2,155
内部	964	20	398	387	0	0	1,769
計	1,485	659	947	998	249	206	4,574

資料：岐阜県身体障害者更生相談所

●知的障がい者の状況

東濃子ども相談センター又は知的障害者更生相談所において、知的障がいと判定された人に療育手帳が交付されます。A 1、A 2、B 1、B 2に区分され、A 1が最重度となります。

療育手帳所持者数

(単位：人 令和4(2022)年度末)

程 度	A	A 1	A 2	B 1	B 2	計
人 数	38	162	204	329	416	1,159

資料：岐阜県健康福祉部障害福祉課

※Aの判定は平成2(1990)年にA 1とA 2に変更され、現在では新規にAの判定を受けることはありません。

●精神障がい者の状況

精神障がいのため、長期にわたり生活への制約がある人に精神障害者保健福祉手帳が交付されます。障がいの程度により1級から3級までの区分があり、1級が最重度となります。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(単位：人 令和4(2022)年度末)

程 度	1級	2級	3級	計
人 数	275	662	141	1,078

資料：たじみのふくし

●難病患者の状況

発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な疾病であって長期の療養が必要な「難病」のうち、法律に基づき指定される「指定難病」の人に、特定医療費(指定難病)受給者証が発行されます。

指定難病認定者及び特定疾患認定者

(単位：人 令和4年度末)

	指定難病認定者数	特定疾患認定者数
人 数	792	1

資料：「東濃西部の公衆衛生」東濃保健所

※1 指定難病認定者 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に定められた難病の患者

※2 特定疾患認定者数 (平成26(2014)年12月31日まで)都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に定められた疾病の患者
(平成27(2015)年1月1日から)前記の疾病の患者のうち、指定難病にならなかった疾病の患者

2-2 地域福祉を担う主な団体・組織

1 ボランティア、NPOなど市民活動団体

多治見市には、「自分たちのまちをもっと良くしたい」「好きなことで誰かを笑顔にした」といなど、様々な思いをもって活動をしている団体が多くあります。そのような市民活動団体の情報発信・収集や団体間の交流・活動連携促進などを行い、さらなる市民活動活性化に繋げるため、平成 15（2003）年に多治見市市民活動交流支援センター「ぽると多治見」を設置しました。

ぽると多治見では、各団体のニーズに応じたスキルアップ講座の開催や他団体の事例等を踏まえた活動提案のほか、活動連携促進に向けた交流会開催や団体マッチングを実施しています。そのほか、NPO の設立や運営方法など、専門知識が必要な相談に対応できるよう、専門家を招いた相談会も実施しています。

ぽると多治見には、令和 5（2023）年 3 月 31 日現在で、180 の市民活動団体が登録しています。その活動分野は、保健・福祉、文化芸術・スポーツ、まちづくり、環境、子どもなど多岐に渡り、様々な団体が熱い思いをもって活動を行っています。

2 多治見市ボランティアセンター

多治見市社会福祉協議会では、ボランティアの活動拠点として、総合福祉センターにボランティアセンターを設置しています。ボランティアセンターには、ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動を希望する個人や団体の登録を行い、ボランティア活動を希望する人、必要とする人の相談に応じて、さまざまなボランティア活動に繋がっています。

また、手話や介助などの専門的な講座の開催や、広くボランティア活動に理解と関心を深めてもらうための研修会も開催しています。

ボランティアセンターには、イベント紹介やボランティア募集などの情報コーナー、パソコンコーナーを設置し、ボランティア活動の育成・援助を行っています。

ボランティア登録者数 (各年度末)

区分	令和 2（2020）年度		令和 3（2021）年度		令和 4（2022）年度	
団体	116 団体	3,188 人	115 団体	3,729 人	119 団体	3,552 人
個人（人）	57		44		91	

資料：多治見市社会福祉協議会事業報告書

ボランティア派遣調整 (各年度末)

区分	令和 2（2020）年度	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）年度
派遣件数（件）	0	11	23

資料：多治見市社会福祉協議会事業報告書

3 民生児童委員、主任児童委員

民生児童委員（民生委員・児童委員）は、住民の立場に立って相談に応じ、市役所などの関係機関へのつなぎ役として必要な援助を行うことで、社会福祉の増進に努めます。民生委員法により厚生労働大臣に委嘱され、児童福祉法により児童委員を兼ねています。

また、子どもや子育てに関する支援を専門に担当する（主に任ずる）民生委員・児童委員として主任児童委員も各小学校区に2名ずつ配置されています。

民生委員・児童委員及び主任児童委員の任期は3年です。

民生児童委員の主な職務内容は、次のとおりです。

- ① 社会調査（地域におけるアンテナ的役割）
- ② 相談（地域における世話人的役割）
- ③ 情報提供（地域における告知板的役割）
- ④ 連絡通報（地域におけるパイプ的役割）
- ⑤ 調整（地域における潤滑油的役割）
- ⑥ 生活支援（地域における支援的役割）
- ⑦ 意見具申（地域における代弁者的役割）

民生児童委員と主任児童委員の定数（令和5（2023）年4月1日現在）

地 域	民生児童委員（人）	主任児童委員（人）
養 正	18	2
昭 和	17	2
脇之島	9	2
精 華	25	2
共 栄	6	2
小 泉	14	2
池 田	10	2
根 本	17	2
南 姫	8	2
北 栄	18	2
市之倉	11	2
滝 呂	12	2
笠 原	18	2
合 計	183	26

資料：たじみのふくし

4 社会福祉協議会

社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体で、社会福祉事業経営者及び社会福祉活動を行う者が参加して組織されています。

社会福祉協議会では、地域の社会福祉調査・研究、各種相談事業、ボランティア活動の育成、福祉教育、福祉行政機関や福祉施設・団体との連絡調整及び地域住民の組織化活動を援助する事業のほか、介護保険事業、障害者総合支援事業や保育園の運営も行っています。

社会福祉協議会の事業は、社会福祉法において、次のように定められています。

- ① 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- ② 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- ③ 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- ④ 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

5 地域福祉協議会

地域住民が主体となる福祉活動の推進や身近な場所での相談・支援、地域の連絡調整の強化などを目的に、地域住民によって運営する地域福祉協議会を設置しています。小学校区を単位とし、平成16（2004）年度の脇之島小学校区を皮切りに、笠原、市之倉、根本、北栄、養正、共栄、小泉地域のそれぞれの小学校区に設置されており、未設置地域についても、設置を目指しています。地域福祉協議会の設立及び運営支援は社会福祉協議会と市役所が協働して実施しています。

地域福祉協議会の事業内容は、次のとおりです。

- ① 地域ボランティア等の登録・あっせん・養成
- ② 住民による小地域福祉活動の推進、活動支援
- ③ 福祉相談窓口の開設、運営
- ④ 地域組織・団体との連携
- ⑤ 地域福祉課題の調査・研究
- ⑥ 総会の開催や広報紙の発行などによる福祉への理解促進 など

6 福祉委員

誰もが地域で安心して暮らせるように、民生児童委員などと連携して見守りを行い、身の回りで困っている人を早期に発見し、適切なサービスに結びつけるとともに、近隣の方々の協力を得て支え合える体制を地域ぐるみで築くために、社会福祉協議会が福祉委員を町内会単位に設置しています。

2-3 市民の意識

令和4（2022）年度に市民アンケート調査を実施し、市民の福祉に対する意識、地域生活の状況を調査しました。

● 調査の方法

項目	内容
調査地域	多治見市全域
調査対象	市内在住の12歳以上の男女
調査数	2,600人
抽出方法	無作為抽出
調査方法	調査票の発送・回答の回収とも郵送による無記名調査
調査時期	令和4（2022）年12月10日～12月28日
調査内容	① 福祉に関する意識・関心について ② 新型コロナウイルス感染症流行後の生活について ③ 多治見市社会福祉協議会について ④ 地域社会（コミュニティ）について ⑤ 災害など緊急事態の対応について ⑥ 住みやすいまちづくりについて

● 回収結果

発送数	2,600
有効回収数（率）	1,549（59.6%）

- ・グラフ・表中の「n」はアンケートの有効回収数を示しています。
- ・比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100.0%にならない場合もあります。
- ・複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- ・性別、年代別等のクロス集計表中の数値は、各カテゴリ毎の割合（%）を表し、その割合の最大値を網掛け表示しています。

1 福祉に対する意識・関心について

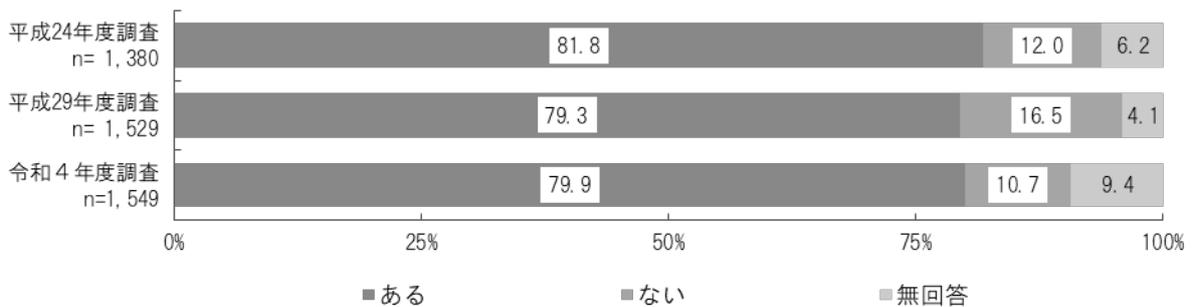
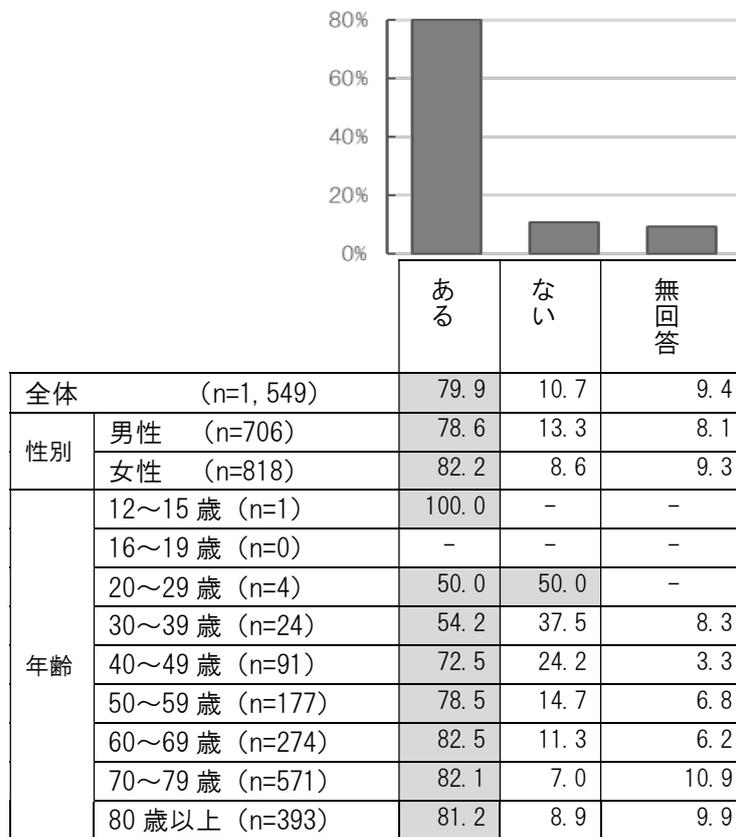
「福祉」への関心

「福祉」への関心の有無については、関心が「ある」の割合が79.9%、関心が「ない」の割合が10.7%となっています。

平成24（2012）年度調査、平成29（2017）年度調査と比較すると、関心が「ある」の割合は10年間で1.9ポイント減少しています。

年齢別にみると、60歳以上で福祉への関心の割合が高く、80%を超えています。

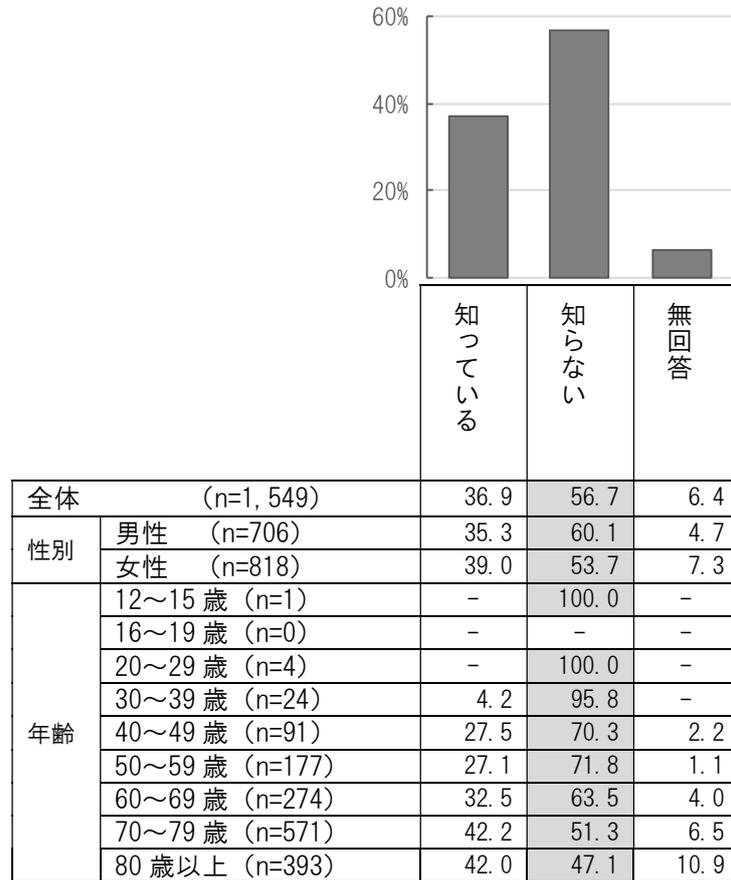
■ 福祉へ関心（全体・性別・年齢別）



地域福祉協議会の認知度

地域福祉協議会の認知度については「知っている」の割合が 36.9%、「知らない」の割合が 56.7%となっています。

年齢別にみると、すべての年齢で「知らない」の割合が高くなっています。



地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターの認知度については「知っている」の割合が 50.5%と最も高く、次いで「名前だけは知っている」の割合が 23.8%となっています。

年齢別にみると 60 歳以上で「知ってる」の割合が 50.0%以上になっています。

		知っている	名前だけは知っている	知らない	無回答
全体	(n=1, 549)	50.5	23.8	22.4	3.4
性別	男性 (n=706)	43.5	26.8	27.5	2.3
	女性 (n=818)	57.5	21.4	18.1	3.1
年齢	12～15歳 (n=1)	-	100.0	-	-
	16～19歳 (n=0)	-	-	-	-
	20～29歳 (n=4)	25.0	-	75.0	-
	30～39歳 (n=24)	12.5	25.0	62.5	-
	40～49歳 (n=91)	38.5	16.5	41.8	3.3
	50～59歳 (n=177)	48.0	22.6	29.4	-
	60～69歳 (n=274)	54.7	23.7	21.2	0.4
	70～79歳 (n=571)	53.8	24.7	18.4	3.2
	80歳以上 (n=393)	50.9	24.9	19.1	5.1

民生児童委員の認知度

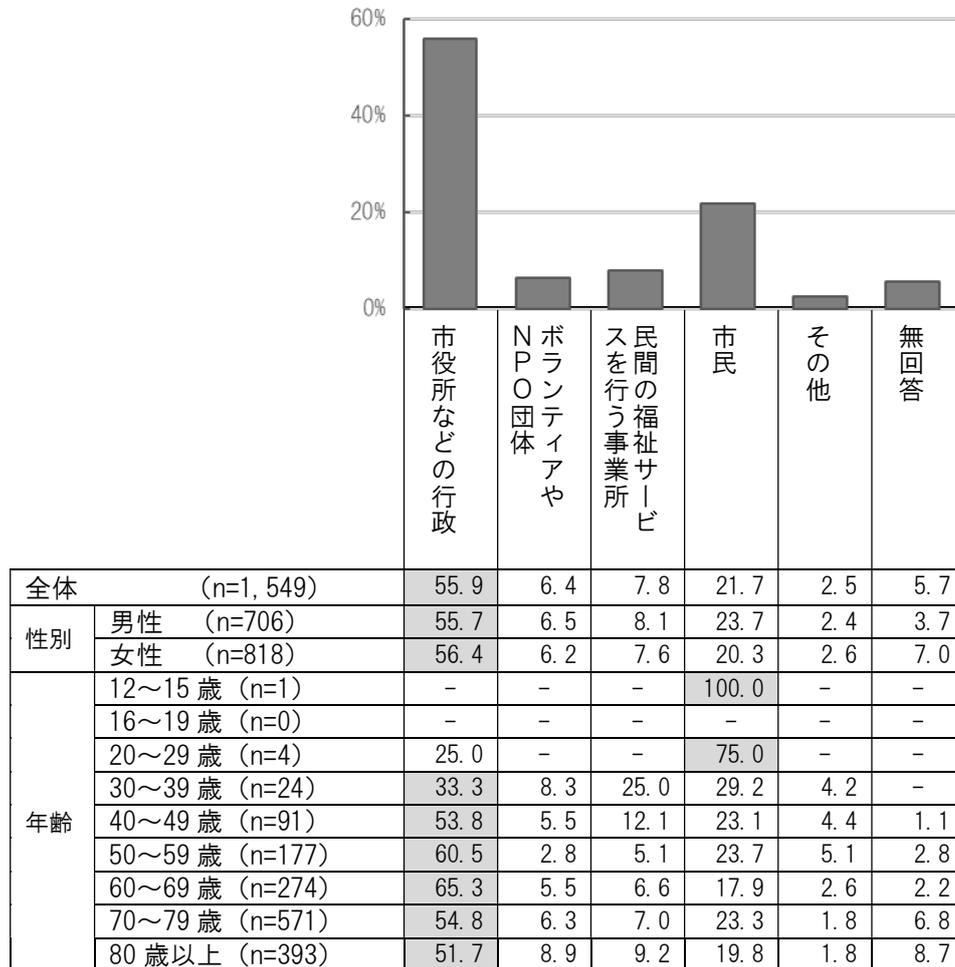
民生児童委員について「知っている」割合は77.8%と最も高く、次いで「名前だけは知っている」の割合が16.4%となっています。

年齢別にみると20～29歳で「知らない」の割合が75.0%と最も高くなっています。

		知っている	名前だけは知っている	知らない	無回答
全体	(n=1, 549)	77.8	16.4	3.6	2.3
性別	男性 (n=706)	73.4	20.4	5.0	1.3
	女性 (n=818)	83.0	13.0	2.2	1.8
年齢	12～15歳 (n=1)	-	100.0	-	-
	16～19歳 (n=0)	-	-	-	-
	20～29歳 (n=4)	25.0	-	75.0	-
	30～39歳 (n=24)	37.5	29.2	33.3	-
	40～49歳 (n=91)	59.3	29.7	8.8	2.2
	50～59歳 (n=177)	75.1	20.9	4.0	-
	60～69歳 (n=274)	80.7	17.5	1.1	0.7
	70～79歳 (n=571)	83.0	14.0	1.2	1.8
	80歳以上 (n=393)	79.1	13.5	4.6	2.8

福祉を支えていくもの

福祉を支えていくものについては、「市役所などの行政」の割合が55.9%と最も高く、次いで「市民」の割合が21.7%となっています。

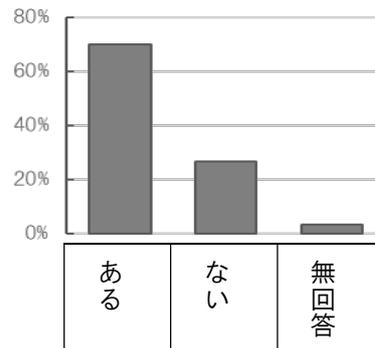


2 新型コロナウイルス感染症流行後の生活について

生活の変化

新型コロナウイルス感染症流行後の生活の変化について、「ある」の割合が69.9%となっています。

変化については、「外出回数」の割合が90.4%、「会話」の割合が31.1%となっています。年齢別にみても、すべての年齢で「外出回数」の割合が高くなっています。



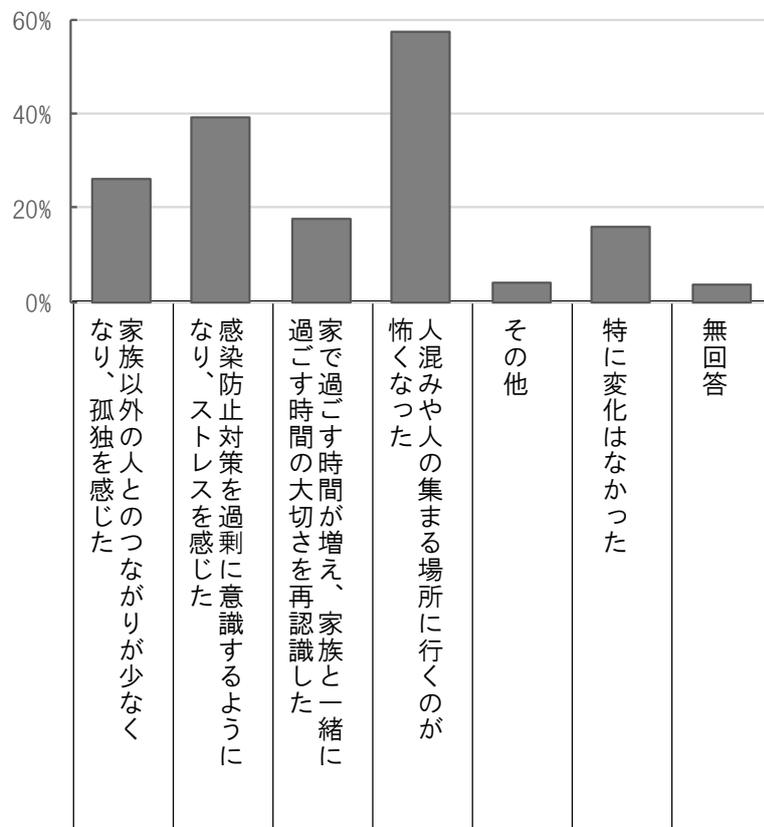
		ある	ない	無回答
全体	(n=1,549)	69.9	26.7	3.4
性別	男性 (n=706)	67.4	30.0	2.5
	女性 (n=818)	72.4	24.1	3.5
年齢	12~15歳 (n=1)	-	100.0	-
	16~19歳 (n=0)	-	-	-
	20~29歳 (n=4)	75.0	25.0	-
	30~39歳 (n=24)	87.5	12.5	-
	40~49歳 (n=91)	72.5	25.3	2.2
	50~59歳 (n=177)	78.5	19.8	1.7
	60~69歳 (n=274)	77.7	20.4	1.8
	70~79歳 (n=571)	70.4	27.0	2.6
	80歳以上 (n=393)	58.5	35.4	6.1

		外出回数	身体の不調	会話	趣味	生活リズム	地域活動	その他	無回答
全体	(n=1,082)	90.4	16.6	31.1	21.8	27.5	16.5	4.1	-
性別	男性 (n=476)	88.2	13.9	25.6	23.5	31.9	17.6	4.4	-
	女性 (n=592)	91.9	18.6	35.5	20.3	23.5	15.5	3.7	-
年齢	12~15歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	16~19歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	20~29歳 (n=3)	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-
	30~39歳 (n=21)	95.2	14.3	28.6	23.8	14.3	-	4.8	-
	40~49歳 (n=66)	89.4	12.1	24.2	19.7	25.8	12.1	7.6	-
	50~59歳 (n=139)	89.9	18.7	28.1	24.5	24.5	15.8	7.9	-
	60~69歳 (n=213)	91.1	12.7	27.7	25.8	25.8	19.2	4.2	-
	70~79歳 (n=402)	88.8	15.2	32.8	20.9	31.1	16.9	3.0	-
80歳以上 (n=230)	92.6	22.6	35.2	17.4	26.1	16.1	2.2	-	

心情や考え方の変化

新型コロナウイルス感染症が流行してからの、心情や考え方の変化については、「人混みや人の集まる場所に行くのが怖くなった」の割合が 57.8%、「感染防止対策を過剰に意識するようになり、ストレスを感じた」の割合が 39.4%となっています。

年齢別にみると、40 歳以上で「人混みや人の集まる場所に行くのが怖くなった」の割合が高くなっています。また、「感染防止対策を過剰に意識するようになり、ストレスを感じた」の割合も高い傾向にあります。



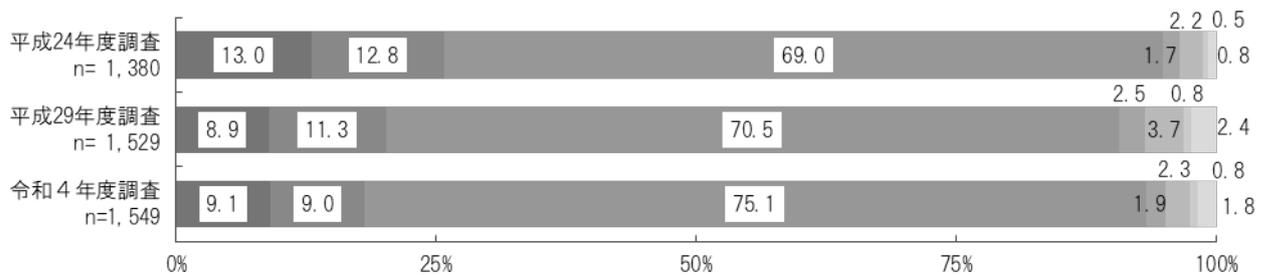
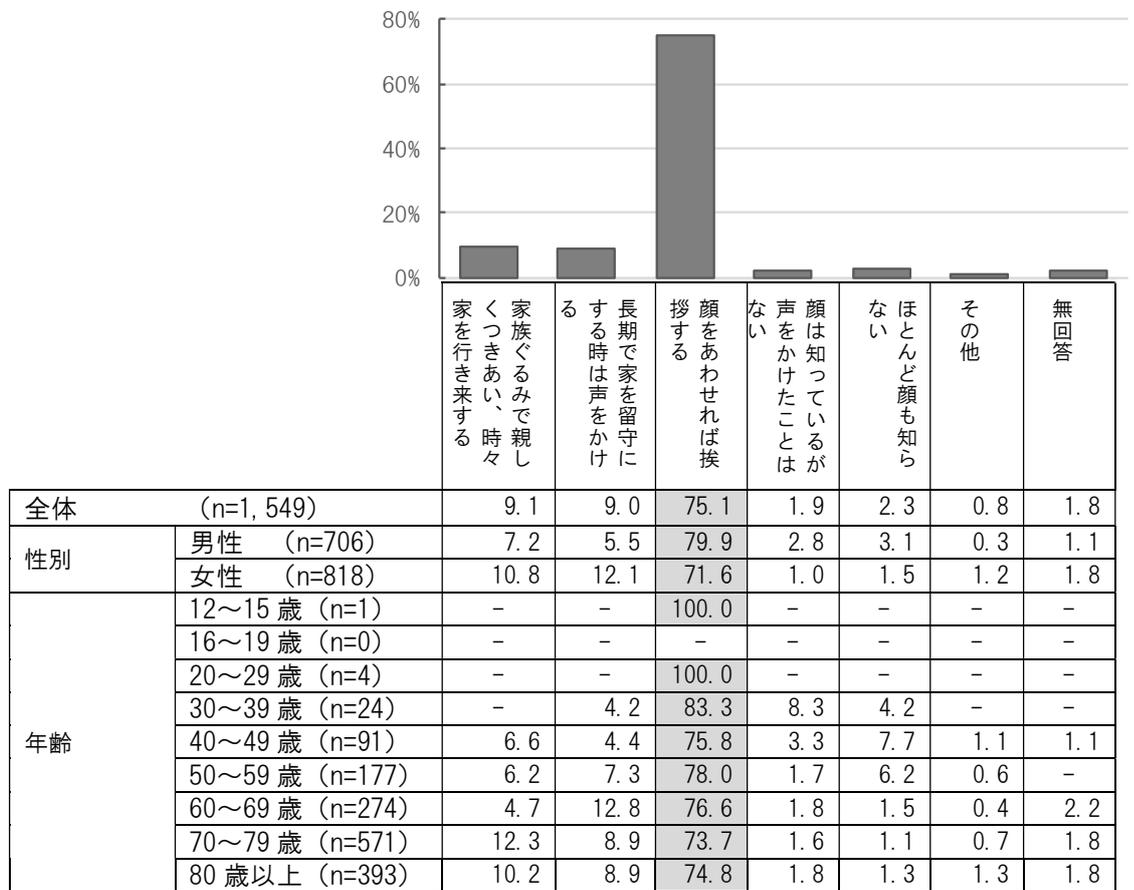
		家族以外の人とのつながりが少なくなり、孤独を感じた	感染防止対策を過剰に意識するようになり、ストレスを感じた	家で過ごす時間が増え、家族と一緒に過ごす時間の大切さを再認識した	人混みや人の集まる場所に行くのが怖くなった	その他	特に変化はなかった	無回答
全体	(n=1, 549)	26.1	39.4	17.8	57.8	4.0	15.9	3.7
性別	男性 (n=706)	22.0	38.0	18.6	55.1	3.4	18.6	2.5
	女性 (n=818)	30.1	40.7	17.5	60.5	4.4	13.9	4.3
年齢	12~15 歳 (n=1)	-	-	100.0	-	-	-	-
	16~19 歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-
	20~29 歳 (n=4)	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-
	30~39 歳 (n=24)	16.7	58.3	25.0	54.2	4.2	12.5	-
	40~49 歳 (n=91)	20.9	40.7	12.1	51.6	6.6	18.7	2.2
	50~59 歳 (n=177)	19.2	50.8	12.4	52.5	10.7	15.3	1.7
	60~69 歳 (n=274)	21.2	42.7	16.1	63.1	4.4	12.0	2.2
	70~79 歳 (n=571)	27.1	37.5	19.3	61.3	2.8	16.6	2.8
80 歳以上 (n=393)	33.3	34.4	20.1	55.0	1.8	17.3	6.9	

3 地域社会（コミュニティ）について

近所づきあいの程度

近所づきあいの程度については、「顔をあわせれば挨拶する」の割合が 75.1%と高くなっています。

平成 24（2012）調査、平成 29（2017）年度調査と比較すると、「家族ぐるみで親しくつきあい、時々家を行き来する」の割合は 10 年間で 3.9 ポイント減少しています。一方、「顔は知っているが声をかけたことがない」「ほとんど知らない（つきあいがいい）」の割合も微増しています。

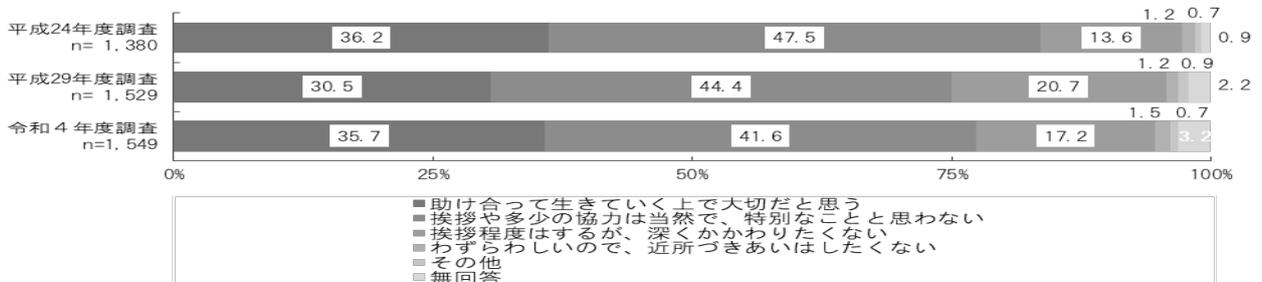
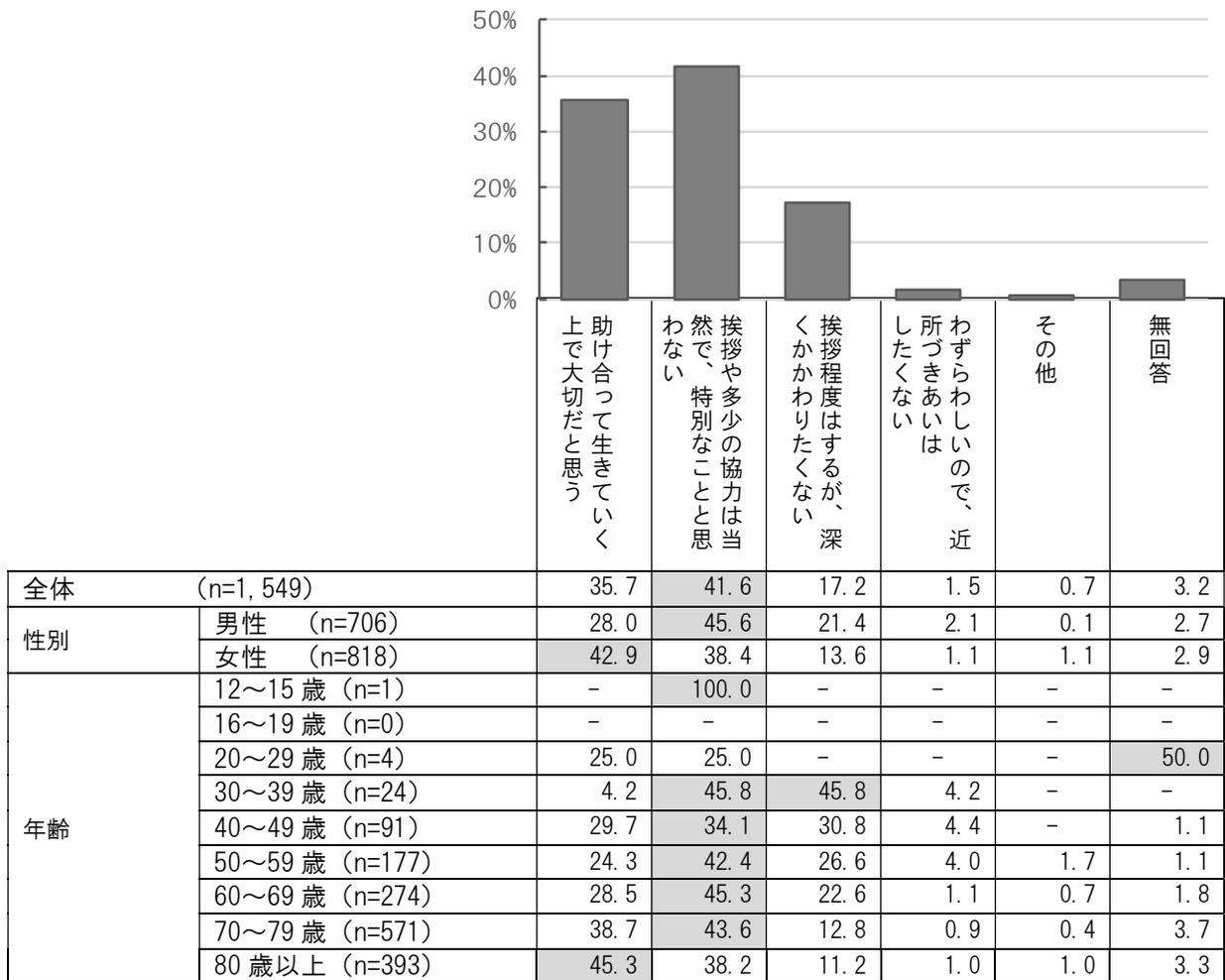


- 家族ぐるみで親しくつきあい、時々家を行き来する
- 長期で家を留守にする時は声をかける
- 顔をあわせれば挨拶する
- 顔は知っているが声をかけたことはない
- ほとんど顔も知らない（つきあいがいい）
- その他
- 無回答

普段の近所づきあい

普段の近所づきあいについて「挨拶や多少の協力は当然で、特別なことと思わない」の割合が 41.6%と最も高く、次いで「助け合って生きていく上で大切だと思う」の割合が 35.7%となっています。

平成 24 (2012) 年度調査、令和 4 (2022) 年度調査と比較すると、「助け合って生きていく上で大切だと思う」の割合は 10 年間で 0.5 ポイント減少しています。一方、「挨拶程度はするが、深くかかわりたくない」の割合は 10 年間で 3.6 ポイント増加しています。

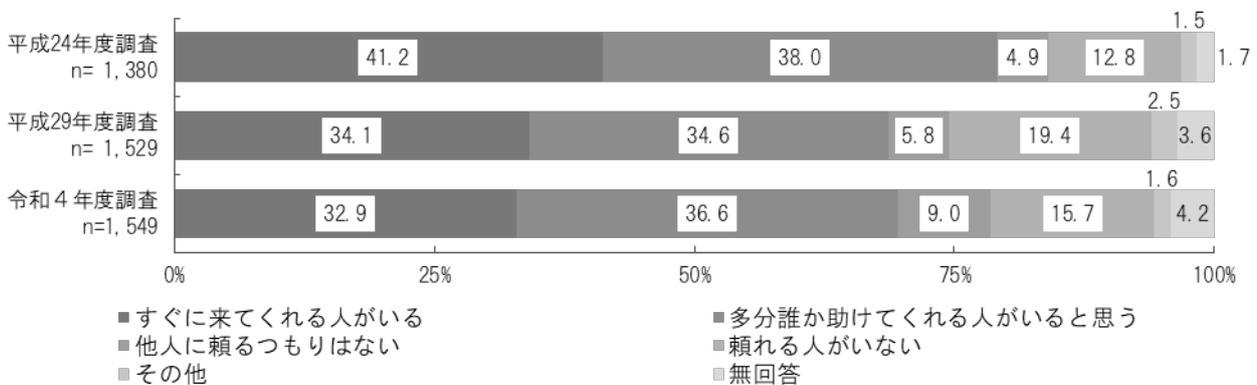
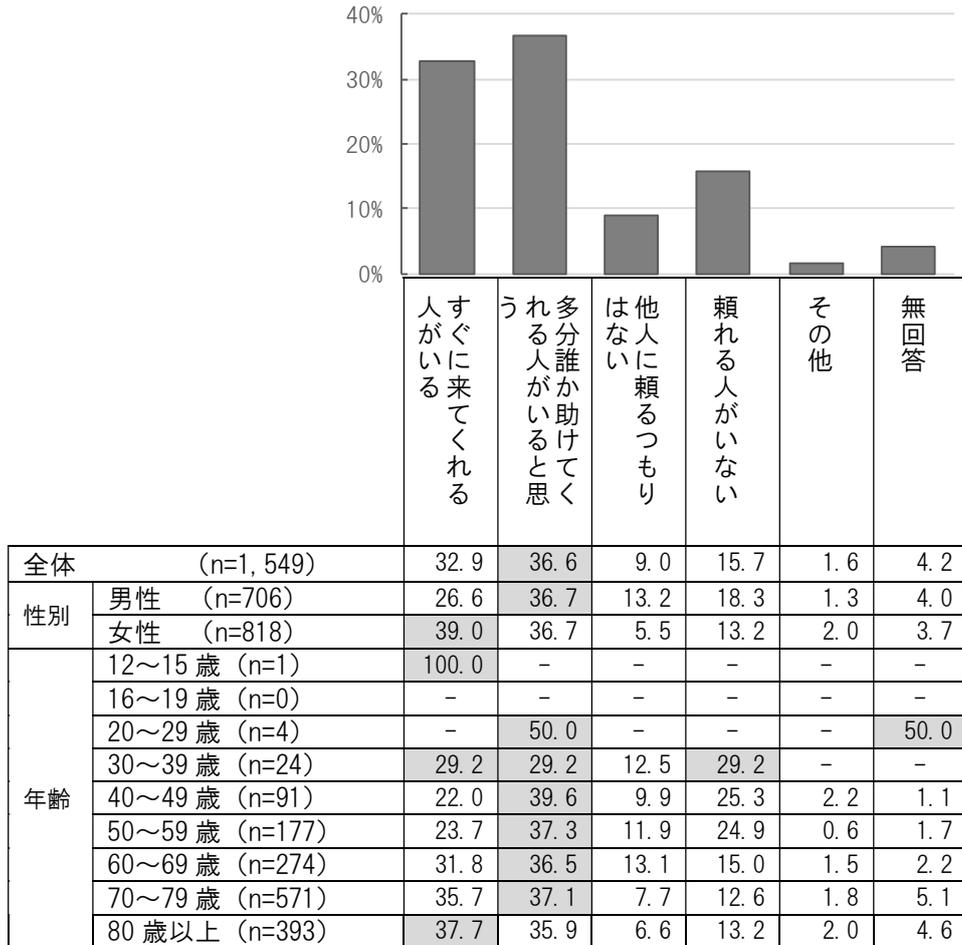


近所において頼れる人の有無

近所で頼れる人については「多分誰か助けしてくれると思う」の割合が 36.6%と最も高く、次いで「すぐに来てくれる人がいる」の割合が 32.9%となっています。

年齢別にみると 20～29 歳で「多分誰か助けしてくれると思う」の割合が 50.0%と最も高くなっています。

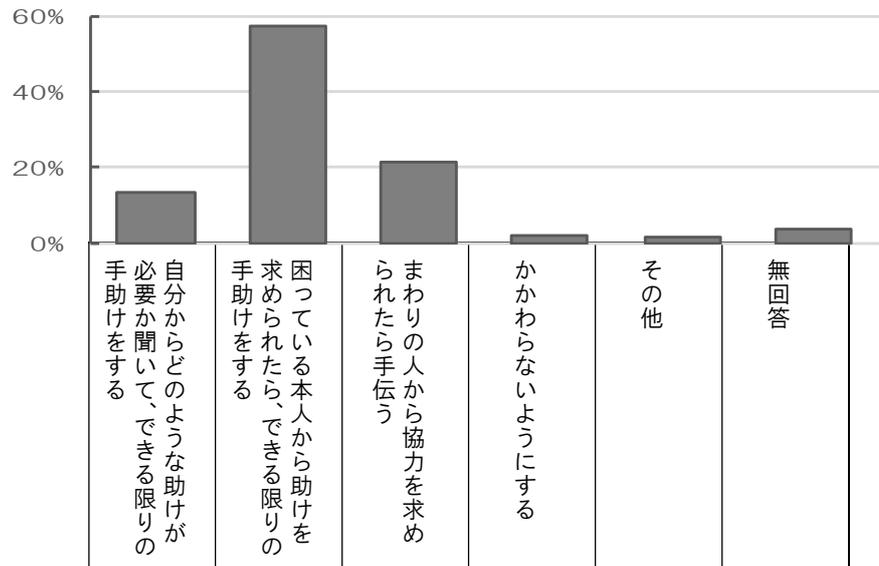
平成 24 (2012) 年度調査と比較すると「すぐに来てくれる人がいる」の割合は 10 年間で 8.3 ポイント減少しています。平成 24 (2012) 年度調査と比較すると「頼れる人がいない」の割合は 10 年間で 2.9 ポイント増加しています。



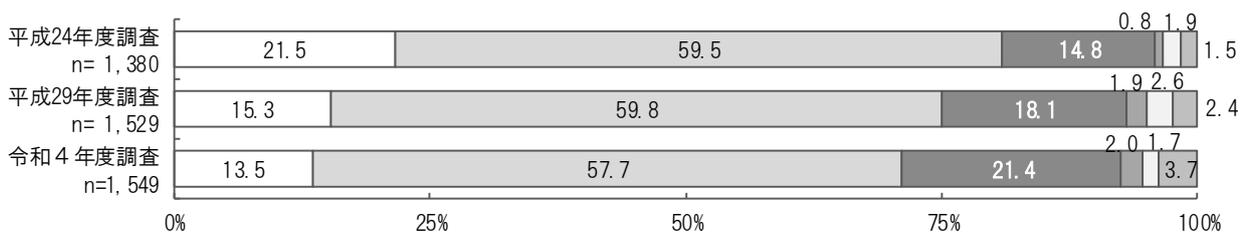
近所で困っている人がいた場合

近所で困っている人がいたら「困っている本人から助けを求められたら、できる限りの手助けをする」の割合が57.7%と最も高く、次いで「まわりに人から協力を求められたら手伝う」の割合が21.4%となっています。「手助けする」または「手伝う」の割合は、「自分からどんな助けが必要か聞いて、できる限りの手助けをする」と合わせると92.6%となっています。

平成24(2012)年度調査と比較すると「まわり人から協力を求められたら手伝う」の割合は10年間で6.6ポイント増加しています。平成29(2017)年度調査と比較すると「自分からどんな助けが必要か聞いて、できる限りの手助けをする」の割合は5年間で1.8ポイント減少しています。



		自分からどのような助けが必要か聞いて、できる限りの手助けをする	困っている本人から助けを求められたら、できる限りの手助けをする	まわりの人から協力を求められたら手伝う	かかわらないようにする	その他	無回答
全体	(n=1,549)	13.5	57.7	21.4	2.0	1.7	3.7
性別	男性 (n=706)	10.1	59.8	23.2	2.5	1.3	3.1
	女性 (n=818)	16.7	56.6	19.6	1.6	2.1	3.4
年齢	12～15歳 (n=1)	100.0	-	-	-	-	-
	16～19歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-
	20～29歳 (n=4)	25.0	-	25.0	-	-	50.0
	30～39歳 (n=24)	8.3	66.7	16.7	4.2	4.2	-
	40～49歳 (n=91)	11.0	59.3	23.1	3.3	2.2	1.1
	50～59歳 (n=177)	14.7	61.0	18.1	2.8	2.3	1.1
	60～69歳 (n=274)	12.0	58.4	24.1	2.6	1.1	1.8
	70～79歳 (n=571)	14.7	59.4	20.1	1.4	0.2	4.2
80歳以上 (n=393)	13.2	53.7	22.9	1.8	4.1	4.3	

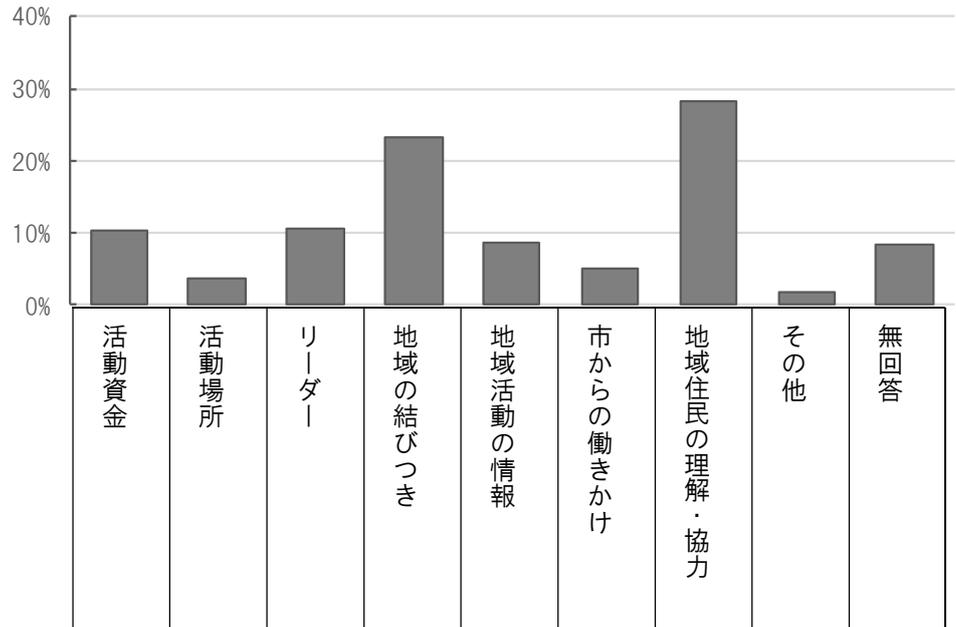


- 自分からどのような助けが必要か聞いて、できる限りの手助けをする
- 困っている本人から助けを求められたら、できる限りの手助けをする
- まわりの人から協力を求められたら手伝う
- かかわらないようにする
- その他
- 無回答

地域活動を活発にさせるために重要なこと

地域活動が活発になるために一番大切だと思うものについては、「地域住民の理解・協力」の割合が28.1%、「地域の結びつき」の割合が23.2%となっています。

年齢別にみると、すべての年齢で「地域住民の理解・協力」「地域の結びつき」の割合が高くなっています。



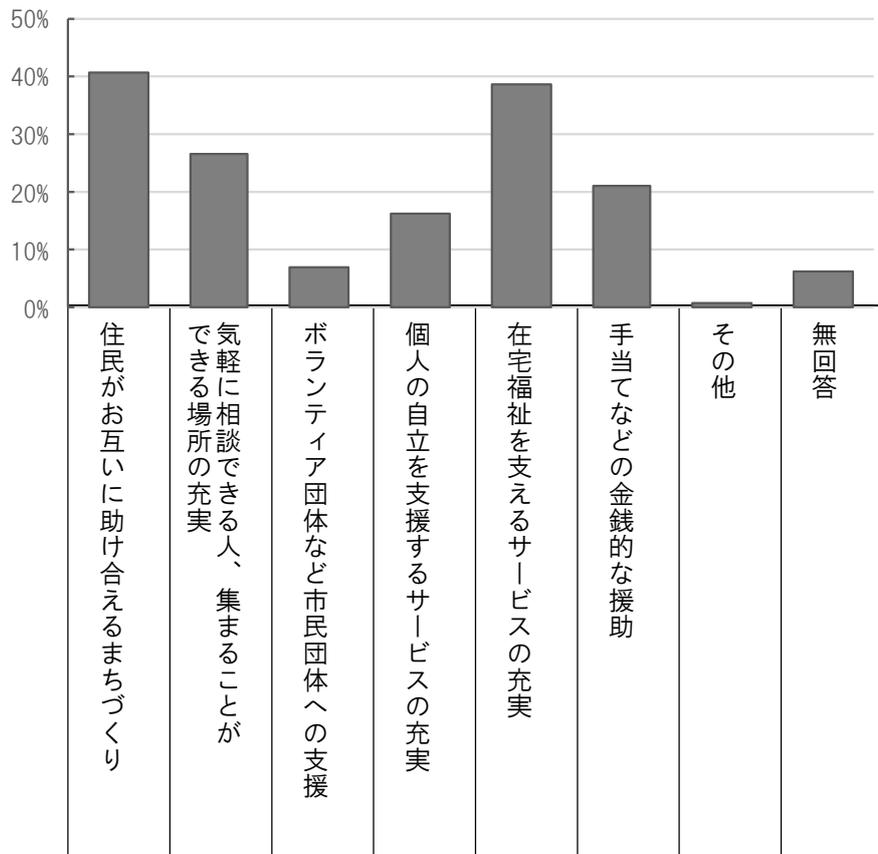
		活動資金	活動場所	リーダー	地域の結びつき	地域活動の情報	市からの働きかけ	地域住民の理解・協力	その他	無回答
全体	(n=1,549)	10.4	3.7	10.5	23.2	8.6	5.2	28.1	1.9	8.4
性別	男性 (n=706)	13.9	3.3	12.7	23.1	8.2	5.5	26.5	2.1	4.7
	女性 (n=818)	7.3	4.3	8.3	23.7	8.8	4.8	30.2	1.6	11.0
年齢	12～15歳 (n=1)	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	16～19歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳 (n=4)	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-
	30～39歳 (n=24)	16.7	8.3	-	16.7	25.0	-	33.3	-	-
	40～49歳 (n=91)	18.7	1.1	9.9	23.1	7.7	9.9	27.5	-	2.2
	50～59歳 (n=177)	11.3	2.8	10.2	21.5	9.0	6.8	32.8	2.3	3.4
	60～69歳 (n=274)	12.8	3.3	10.9	23.0	9.5	4.4	30.7	2.2	3.3
	70～79歳 (n=571)	7.7	4.4	9.8	26.1	9.1	3.9	29.8	1.4	7.9
80歳以上 (n=393)	9.7	4.1	11.7	20.9	6.6	5.9	22.6	2.8	15.8	

4 住みやすいまちづくりについて

多治見市における福祉の重点項目

多治見市の福祉の重点項目について「住民がお互いに助け合えるまちづくり」の割合が40.8%と最も高く、次いで「在宅福祉を支えるサービスの充実」の割合が38.6%、「気軽に相談できる人、集まれる場所」の割合が26.6%となっています。

年齢別にみると20歳代、30歳代で「気軽に相談できる人、集まることができる場所の充実」の割合が40.0%以上となっています。



全体 (n=1,548)		40.8	26.6	7.2	16.5	38.6	21.1	0.8	6.2
性別	男性 (n=706)	40.4	22.9	9.3	18.4	36.3	23.9	0.7	4.1
	女性 (n=817)	41.5	29.7	5.5	14.8	41.0	18.8	0.9	7.3
	16～19歳 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳 (n=4)	50.0	75.0	-	25.0	-	25.0	-	-
	30～39歳 (n=24)	20.8	41.7	12.5	12.5	29.2	33.3	4.2	-
	40～49歳 (n=91)	26.4	23.1	12.1	22.0	27.5	31.9	2.2	2.2
	50～59歳 (n=177)	29.9	30.5	7.3	19.8	39.0	31.6	1.1	1.1
	60～69歳 (n=274)	38.3	25.5	5.5	19.3	41.2	27.0	0.4	2.6
	70～79歳 (n=571)	45.0	25.7	7.4	15.4	42.4	16.5	0.2	6.1
	80歳以上 (n=393)	46.1	26.0	6.9	13.5	35.4	16.0	1.5	11.5